

名古屋大学が 誇る最先端の 防災・減災拠点。



福和伸夫

ふくわのぶお

(名古屋大学減災連携研究センター長、同大学教授)

名古屋大学に今年三月に誕生した「減災館」^{げんさいかん}は、最先端の減災研究で地域と市民をつなぐ「減災活動の啓発拠点」です。

私は生粋の名古屋っ子です。一九九五年の阪神・淡路大震災で思い知らされたことは「あの地域で地震が起これば、数十年後に東海地方も東海・東南海地震に襲われる」という事実でした。そして当時、この地域

には防災・減災の専門家がほとんどいませんでした。「ならば自分でやるしかない」と、地域や行政と協力し、地域の災害対策指導に本腰を入れるようになりました。

活動を継続する中で、防災・減災の共同研究や防災人材の養成^{ようせい}など、多くの成果を得ました。特に、県内にある過去の地震災害の遺跡^{いせき}などを調査・作成した「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」は、過去の教訓から災害への備え^{そな}を学べるツールとして活用されています。

減災館は、そうした取り組みの集大成にあたるものです。減災の研究拠点としてはもちろん、来館者は展示物や資料を通して地震を学びます。建物自体が教材の役割を果たしており、免震装置が丸見えだったり、建物ごと揺らすこともできます。巨大災害の発生時には、大学や地域の災害対応拠点としても活用さ

れます。

特筆すべきは、この施設は国の補助にあまり頼らない「地域の産官学民による自前の運営」です。一人の受託^{じゅたく}研究員は行政や一般企業などからの参加で、ライバル企業同士が共同してきています。究極の防災・減災対策は人材育成ですが、そのための「防災・減災カレッジ」や「ギヤラリートーク」なども、皆がボランティアで行ってくれています。

名古屋は、日本の都市でいえば「三男坊」です。親(国)は三男坊を構ってくれません。だからこそ名古屋は、産業も農業も水も自前で用意できる力を蓄え^{たくわ}、自立を果たしてきました。自立の気概は、防災・減災でも同じです。中央に頼らず、地域の産官学民が協力する「新しい公共の姿」は、日本の防災・減災の在り方を変える可能性を秘めています。

